

# 「法人の人権」に関する一考察（上）

—法人の目的外行為をめぐる紛争を対象に—

安 藤 高 行

## はじめに

「人権の享有主体」というテーマは人権総論のポピュラーなテーマの1つであるが、そのなかの「外国人」等と並ぶ具体的な検討項目の1つに「法人」があり、ほとんどの教科書で「法人の人権」というタイトルの下、法人格をもたない団体も含んだ意味での法人（本稿についても法人格の有無によって行論に違いが生じることはないので、以下「法人」という場合は法人格のない団体も含む意とし、また文脈によっては、こうした法人という語の同義語として「団体」という語を用いることもある—教科書によっては最初から「法人（団体）の人権」というタイトルにしているものもある）が人権享有の主体たり得るかを論じて基本的にそれを肯定した後、その享有主体性の根拠や享有する人権の範囲と限界ないし程度等を検討するのが通例である<sup>(1)</sup>。とりわけ最後者の法人の享有する人権の限界や程度という問題が、巨大な法人がもつ「社会的権力」性や、「法人の人権」と構成員のそれとの矛盾衝突の可能性の恒常的な存在を理由に、重要問題として言及されるのが、これまた通例である。法人の人権享有主体性を承認するとしても、そのことが個人の人権の無視や軽視をもたらすことになってはならないとの警戒感がそこにはみられるといえよう。

ただこのように実務と学界の双方で一般的な「法人の人権」という定式化に対しては、「諸個人の人権を中心におく見地からすれば、巨大法人が大きな社

会的役割を演ずるようになっていく今日」ではむしろ、「法人の人権」ではなく、「法人からの人権」こそが問題にされる必要があるとして、否定的な見解が示されることもある<sup>(2)</sup>。

「法人の人権」という定式化はその方向性において、市民革命期の団体観（団体否認型個人主義）のもっていたはずの、身分制的中間団体（法人）を破壊することによって自由な諸個人を析出するという意味をはるかに遠景に押しやる（人権の主体が多数者集団ではなく少数者であり、団体＝法人ではなく、自然人＝個人であるという憲法論を簡単に棚上げする）おそれがあるという懸念による批判である。

確かに判例が、法人に対抗する個人の人権という視点を意識することなく、比較的簡単に、法人が自然人同様に人権享有の主体となり得るとし、その分個人の人権を相対的に低くみる見地と結びつく傾向をみせたことがあったことは否定できない。

しかし「法人の人権」という定式化の下で展開される論述のすべてが、そのように個人の人権の保障に逆行するわけではない。むしろ先にみたように学界の「法人の人権」論の中心をなす法人の人権の限界や程度の検討は、多かれ少なかれ、「法人の人権」なるものがもたらす政治的・社会的影響や、巨大な社会的権力としての法人に対する個人の人権の保護（その意味では「法人からの人権」）を論じるものであって、たとえ用語法や思考の回略を異にするとしても、こうした問題自体は、「法人の人権」という定式化には消極的な立場からしても（あるいはそうした立場からすればなおさら）重要な論究の課題といえるであろう。判例も次第にこうしたことを丁寧に検討するようになっていくのである。

本稿はこのように「法人の人権」という定式化に積極的な立場であれ、消極的な立場であれ、論究が必須であると思われる法人の人権の限界や程度をはじめ、法人の人権享有主体性や法人が享有する人権の範囲等、現在「法人の人権」というタイトルの下で論じられている諸問題を、先ず会社の政党への政治献金

や労働組合による他の組合の闘争支援・公職選挙の候補者支援等のための臨時組合費の徴収が目的外行為として争われた八幡製鉄政治献金事件と国労広島地本事件を対象に検討し、次いでそれを受けて、税理士会、司法書士会、行政書士会、弁護士会等のいわゆる強制加入団体の行為が同じく目的外行為として争われた（本稿で「目的外行為」というのは、このように当該団体の目的外であるとしてその効力が争われた行為のことであり、結論としては目的外行為ではなく、有効とされた場合も当然ある—むしろそのケースの方が多い）事例を対象にさらに検討を進めて、もって「法人の人権」の考察の一助にしようとするものである。結果として考察はこれらの事例において「法人の人権」を語ることが適切かどうかという疑問に及ぶこともあるが、このように目的外行為をめぐる紛争を対象にするのは、それが、「法人の人権」に関わる主たる紛争であるからであり、最初に八幡製鉄政治献金事件と国労広島地本事件を取り上げるのは、いうまでもなく、1960年代から70年代にかけて判決が言い渡されたこの2つの事例がわが国での「法人の人権」論の展開の嚆矢となった重要な事例であり、今日まで後続の類似の事例に強い影響を及ぼしているためである。また次いでとくに税理士会等のいわゆる強制加入団体に関わる事例を検討の対象とするのは、近年そうした事例がかなり目につくようになり、またやはり「法人の人権」の考察には重要性をもっていると考えられるためである。

なおこうして本稿で取り上げる事例での当事者の主張、すなわち争点にはほぼ共通するところがあり、先にそのことを整理し、説明しておいた方が以下の検討には好都合と思われるので、本論に入る前に簡単にその共通する争点についておいておくことにしよう。

それは、紛争は目的外行為をめぐる紛争であるから、当事者（多くは原告であるが、ときには被告のこともある）の主張が、団体の行為をその定款、規約、会則、あるいは団体を基礎づけている法律等に定められた事業（業務）目的の範囲外として無効・違法とするものであるのは当然であるが、実は主張はそれのみにとどまらないということである。

すなわちほとんどの紛争でそれと合わせて、憲法違反や公序良俗(民法90条)違反の主張がなされているのである。その理由として説かれるのは、1つは、そもそも当該行為は人権に関わる行為であり、したがってそれを行えるのは人権を保障された自然人のみであって、団体がそうした行為を行うのは、国民およびその一員である団体の構成員の人権、とりわけ参政権を侵害するということであり、もう1つは、その行為が特定の政治的立場を強要するなどして、構成員の人権(とくに思想・信条の自由)を侵害するということである。この2つは必ずしもそれぞれ独立して説かれるわけではなく、しばしば連動して説かれるが、いうまでもなく、こうした憲法違反や公序良俗違反の主張が加えられることによって、目的外行為をめぐる紛争は、法人の人権享有主体性やその限界等の「法人の人権」の諸問題と関連させられるにいたったのである。

またそのことと合わせて指摘しておかねばならないのは、このように憲法違反や公序良俗違反の根拠とされる構成員の人権は、実は第1の目的外行為の主張とも絡むことがあるということである。つまり構成員の人権を侵害するような行為は当該団体の目的外の行為であると主張され、あるいは判断されることがあるのである(団体の行為が判決で憲法違反、あるいは公序良俗違反とされたことはないが、後にみるように、構成員の人権を侵犯することを理由に目的外行為とされた例はある)。

さらにもう1つ注意しておかねばならないことがある。目的外行為とされた行為にとくに金銭の出捐等の構成員の協力が求められた場合は、たとえその行為が目的の範囲内(判決ではしばしば権利能力の範囲内ともいわれる)であり、また憲法違反でも、公序良俗違反でもないとされても、そのことと構成員の協力義務(団体からすれば協力の強制—統制力)は一応別問題であるということである。「一応」というのは、必ずしも両者の区別を意識していないようにみえる判決もあるからであるが、判決によっては両者を区別し、団体の行為を目的外とする主張等は退けつつ、それが構成員の重要な人権に関わることを理由にそうした行為への協力の強制は認めないというものもあるのである。筆者は

これがいうところの「法人の人権」の限界や程度の典型的なケースというべきではないかと考えている。

以上要するに、目的外行為をめぐる紛争の検討のポイントは、凡そのところ、それが当該行為の性質や国民・構成員の人権等に照らして、憲法違反ないし公序良俗違反といえるかということと、定款等の目的規定の文言や含意、あるいは団体の性格や役割等に照らして目的外行為と判断されるかということ、および構成員に対する団体の統制力の射程、の3点にまとめられるということである。

なお筆者はこれまで通常用語法に従い、法人の「人権」という語をそのまま使い、以下でもそうするが、少なくとも本稿で扱う事例に関する限り、先にもふれたように、判決を読みながら、いわれている法人の「人権」なるものは実は法人の権利能力、権能、活動範囲等の謂にすぎないのではないかと思うことがしばしばであった。態々「人権」の語を用いる必要があるのか、あるいは用いることが妥当なのかという疑問を感じるがあったのであるが、以後の検討のなかでは適宜そのことものをべることにしたい。

以下本論に入るが、叙述はすでにのべたように、先ず（上）で八幡製鉄政治献金事件と国労広島地本事件を検討し、次いで（下）で強制加入団体に関する事例を検討するという順で進めることにする。

## 1 八幡製鉄政治献金事件

この事件の東京地裁、同高裁、最高裁によるそれぞれの判決は、三者三様の趣きを呈していて興味深いが、事実そのものは比較的単純で、昭和35年その代表取締役により八幡製鉄株式会社の名において自由民主党に350万円が政治資金として寄付されたこと（以下この行為を「政治献金行為」という）につき、株主がこうした政治献金行為は、会社の定款所定の事業目的（「鉄鋼の製造及び販売並びにこれに附帯する事業を営むこと」）の範囲外の行為であるか

ら、定款に違反する行為であり、同時に法令に違反する行為でもあるとして、当該代表取締役に対してその責任を追及する訴えを提起するよう会社に請求したが、会社が応じなかったため、株主が代位して当該代表取締役に350万円の損害賠償を支払うよう請求したというものである。このように事件は株主の代位訴訟（代表訴訟）という形式によって、代表取締役が会社の名において会社資金のなかから特定政党に対して政治献金したことの商法上の評価を争うものであり、とくに構成員に対してこうした政治献金のための出捐が求められたわけではなかったから、会社の統制力の射程が問題になるという事例ではなかった。

また上述のように原告は1審以来目的外行為すなわち定款違反とともに法令違反も主張しているが、1審段階での法令違反の主張は実際には定款違反の主張と重なっている。というのは、原告は「法令又ハ定款ニ違反スル行為ヲ為シタルトキ」は取締役は会社に賠償する責任を負うことを定めた商法266法1項5号（当時）を請求の根拠とし、会社の政治献金行為を定款所定の事業目的の範囲外として定款違反を主張するとともに、法令違反も主張したが、この法令違反の主張は、1審段階では、商法254条の2（当時）が、「取締役ハ……定款ノ定……ヲ遵守シ会社ノ為忠実ニ其ノ職務ヲ遂行スル義務ヲ負フ」と規定していたことを援用して、代表取締役の定款違反はこうして254条の2違反でもあるから、すなわち法令違反でもあるとするものであった。つまり定款違反＝定められた事業目的以外の事業の遂行という1つの行為がそれとして266条1項5号の損害賠償の要件を充足するとともに、254条の2を介することによって、法令違反としても266条1項5号の要件を充足するというものであったのである。

しかし2審以降になると、法令違反の主張は定款違反の主張とは切り離され、会社の政治献金行為は自然人にのみ認められ、法人には認められない政治活動であって、国民や株主の参政権を侵犯し、公序を乱すという意味で法令に違反するという形に変えられ（つまり取締役には、定款に定められた事業目的

以外の行為を会社の名で行ったこと自体によって責任が発生するとともに、加えてその行為が国法上会社には認められない類のものであったことによっても責任が発生するという主張に変えられ)、さらに原告は上告理由ではこのような主張を敷衍して、会社の政治献金行為は株主が株主たる他位を離れて他面国民として有する政治的信条を強要される結果を認めることになること、そしてまた会社の政治献金が選挙の得票数に多大の影響を及ぼすところから、株主が国民として有する参政権への侵害を招来することも主張しているのである。こうして事件は目的外行為とともに、憲法違反や公序良俗違反も争点とするものになったわけであるが、ただ上にみたような経過からすれば、原告の主張はあくまでも定款違反＝目的外行為が主であり、憲法違反や公序良俗違反の主張はそれを補強するための苦心の考案であったという趣きがないでもない。

ところがこれも先にのべたように、皮肉にもこうした原告の途中で加えられたいわば従たる主張ともいうべき主張が、現在まで一般に八幡製鉄政治献金事件最高裁判決の核心と目される、法人の人権享有主体性の承認という判断を導き出すことになったのである。

ともあれ、このように八幡製鉄政治献金事件においては、代表取締役が会社の名でした政治献金行為が会社の定款所定の目的の範囲を超えているかという、定款との関わりと、そうした行為が参政権に関する憲法の趣旨や構成員の政治的信条の自由等に照らして許容されるかという、憲法や公序との関わりとの2つが争点になったのであるが、この争点の判断には当然会社と自然人を重ねてみるか、あるいは異質のものとみるかも関わってくる。つまり原告の主張の認容に積極的な立場は、会社と自然人を区別する立場に通じ、逆に消極的な立場は会社を自然人と重ねる立場に通じるのであるが、この傾向は憲法違反や公序良俗違反の判断に際してはもちろんのこと、定款違反の判断に際してもみられる。

やや結論を先取りする形になったが、以上を前置きとして、以下1審判決から順を追って八幡製鉄政治献金事件をみていくことにする。

1 審東京地裁<sup>(3)</sup>は、先ず、会社のすべての行為は、取引行為ないし営利行為(対価ないし利益を予想し、追求する行為)と非取引行為ないし非営利行為(無償で財産を出捐し、または債務を負担する行為)に分けられるとし、続いて、「会社は営利の追及<sup>ママ</sup>を目的する社団である。即ち、会社の定款所定の事業目的は凡て営利性を有すべきものであり、いわば、凡ての会社は個々の事業目的を有する以前にその前提として営利という一般的大目的を有し、個々の事業目的はこの営利の目的を実現するための手段にすぎないというべきである。従って、営利の目的に反する行為は、個々の事業目的が何であるかを問うまでもなく、当然に凡ての事業目的の範囲外の行為と云わなければならない」という。こうなると当然対価を予想していないすべての非取引行為は常に営利の目的に反することによって、あらゆる種類の事業目的の範囲外ということになり、損害賠償責任を発生させるという結論になる。

ただ判決はこのようにいいながらも、取締役が当該非取引行為をなすことに對して、総株主の同意が期待される場合には、例外的に取締役の責任が問われないことがあるとし、このようなケースとして、天災地変に際しての救援資金、戦災孤児に対する慈善のための寄付、教育事業への寄付、純粋な科学上の研究に対する補助金等を挙げる。こうした行為は一般社会人であれば何人も、他人がその行為をなすことに對して反対しないのみならず、自らも資力に余裕のある限り、そのための財産的支出を忍んでも、それをしたい、またはすべきだと感じるような性質の行為、いわば社会的義務行為であることがその理由とされている。いい換えると、会社の営利活動とは異質の行為の例外的な適法性を判断する基準として、判決は社会的義務行為という概念を提示するのである。

こうして結局、問題の政治献金行為を取引行為と非取引行為のいずれとみるか、後者をみた場合、取締役について責任が問われるケースと社会的義務行為として例外的に責任が免除されるケースのいずれとみるかによって、代表取締役の責任についての結論が決められることになるわけである。

その点につき判決は、本件のような特定政党に対する政治献金行為が非取引



行為であることは明らかであるとし、さらに例外的行為に当たるか否かについても、「本件行為は、自由民主党という特定の政党に対する政治的活動のための援助資金であるから、特定の宗教に対する寄附行為と同様に、到底右に掲げたような一般社会人が社会的義務と感ずる性質の行為に属するとは認めることができない。政党は、民主政治においては、常に反対党の存在を前提とするものであるから、凡ての人が或る特定政党に政治資金を寄附することを社会的義務と感ずるなどということは決して起こり得ない筈である。しかも、このことは寄附額の多少によって変わることはない。従って、本件行為は、右の例外的場合に属しないものと言わなければならない」として、被告代表取締役の責任は免除されないと結論するのである。

こうした判決の請求認容の結論については筆者は賛成できないが、そのことについては後にのべるとして、とりあえず判決の展開をそのまま追うと、判決はこうして結論を示した後、いわば付随的に、会社は法人という社会の一人格者として実在し、企業活動以外の営利の目的を離れた一般社会人としての生活領域を有し、会社も社会人としてなすことを必要とする行為はすることができるという、法人と自然人を重ね合わせ、法人の人権享有主体性を主張するような被告の主張にふれ、それを簡単に否定する。「会社が一人格者として社会に実在することは認められるけれども、それ故に直ちに会社が自然人である一般社会人と同様の生活領域と権利能力を有すると結論することはできないし……、又、たとえ被告の主張するように、会社が営利の目的を離れた生活領域を有するとしても、それは権利能力の面でその生活領域での行為も会社の行為として有効となるというだけのことであって、その行為をなした取締役の定款違反及至忠実義務違反の責任を免除する理由とはなり得ないものである」というのである。

このことを一般化していえば、会社が一人格者として社会に実在することは認められるとしても、そのことは直ちに会社が自然人と同様の権利・自由を有することを意味するわけではなく、また仮にそうした権利・自由を有するとし

でも、そのために代表取締役の定款違反の責任が自動的に免除されるわけではないということであろう。

筆者は以上にみた1審判決の判旨を全体的にはかなり評価するが、ただ先にものべたように、政治献金行為をとくに深く検討することもなく非取引行為とし、また代表取締役の責任が免除される例外的なケースには当たらないとする結論には疑問を感じる。

確かに会社の政治献金行為は直接的に対価ないし利益を計算・期待するような行為ではない。しかしそれを簡単に対価を予想していない無償の財産の出捐行為と断言することは、ことの実体に反するであろう。むしろそれは献金の相手方である政党が会社の営利活動に有利な政治・経済状況を作り出してくれることを期待してなされる一種の投資とみるべきではなかろうか。いい換えると、政治献金によって直接的かつ短期間内に対価や利益を獲得することができるわけではないとしても、間接的かつ長期的には充分見返りを期待できるのであり、こうした行為を当然のように非取引行為に分類するのは妥当ではないであろう。むしろそれは会社の営利活動の一形態であり、広義の取引行為の一部、あるいはそれに関連する行為として、営利の目的に適うものとみなすべきであろう。

したがって筆者は判決と異なり、判決のフレームワークによっても、代表取締役の政治献金行為は定款違反の責任を問われることのない行為とみなされるべきであると考えている。また関連していえば、判決が非取引行為ではあるが、例外的に取締役の賠償責任が免除される例とする、天災地変に際しての救援資金、戦災孤児に対する慈善のための寄付、純粋な科学上の研究に対する補助金等も、匿名でなされることはなく、企業名を冠してなされることから分かるように、個人のそのように無私のものではなく、一種の企業活動である。そこにはそうした活動による企業イメージの維持やアップの期待等が込められているのが常であって、やはり広義の取引行為の一部、あるいはそれに関連する行為と捉えるべきであろうと考えている。

なお判決は先にのべたように、軽々に自然人と会社の能力を同視すべきではないことや、たとえ会社の行為が有効であるとしても、そのことから直ちにそのような行為をなした代表取締役の対会社関係での責任が自動的に免除されるわけではないことを付随的にのべている。この指摘自体は正当であるが、判決は会社の政治献金行為の国法上の評価については、それ以上踏み込んだ判断はしていない。前述のように、この段階での原告の法令違反の主張が実際は目的外行為という定款違反の主張の繰り返しであったことからすれば当然の態度ともいえるが、この点についての筆者の考えは後にのべることにする。

2 審東京高裁<sup>(4)</sup> は以上にみた 1 審判決を取り消し、被控訴人（原告）の請求を棄却しているが、そうした判断の元になっているのは、自然人と同様の社会的存在という会社の位置づけである。すなわち判決は、「会社は、資本主義体制の下において、経済人として営利を存立の目的とし、それを組織する個人より独立の統一的生活体であって、経済社会の構成単位をなすものであるが、他面において、独立の社会的存在として、個人と同様に、一般社会の構成単位をなすものであることも看過することを許されない。もっとも、会社は、全人格的な自然人と異り、生命、身体、親族的身分等を前提とする自然人固有の権利義務の主体となりえないのは勿論、営利を存立の目的とするために、自ら、目的による権利能力の制限が存することは当然であるが、苟しくも、一個の社会人としての存在が認められる以上、社会に対する関係において有用な行為は、定款に記載された事業目的の如何及びその目的達成のために必要または有益であると否とにかかわらず、当然その目的の範囲に属する行為として、これを為す能力を有するものと解すべきである。……災害に際しての救援資金の寄附、慈善事業、育英事業に対する寄附、さらには寺社の祭礼のための寄附等は、以上の意味において、いずれも会社の目的の範囲内の行為に属し、政治資金の寄附もまたこれに包含されるものと解すべきである」（傍点筆者）というのである。

このように 2 審判決は、会社は経済社会と一般社会の両方にまたがって存在

するとし、前者の領域での活動を経済人としての活動、後者の領域での活動を社会人としての活動とするのである。そして後者については自然人と全く同じではないとしても、基本的には同様の行為（＝社会に対する関係において有用な行為）をなし得るとする。1審判決はこの2審判決の用語を借りれば、会社をもっぱら経済社会における存在＝経済人として捉え、認められる活動もそうした存在に相応したものに限られるとしつつ、きわめて例外的に総株主の同意が期待される行為（社会的義務行為）のみは、経済人としての行為としてはふさわしくないものであっても、許容されるところなのであるが、2審判決は会社の活動領域の画定に当たって、経済人というしぼりはずし、会社は自然人と同様一個の社会人としても存在し、したがってそうした立場での活動も認められるとするのである。いい換えると1審判決が経済人としての会社の例外的行為としたものも、2審判決では社会人としての会社の通常の行為ということになるわけである。

筆者は先へのべたように、2審判決が会社の社会人としての行為とするものも、経済人としての会社の行為として説明できるし、またそうすべきであると考えてるので、以上のような2審判決の判断には賛成できないが、さらに判決が、会社は社会に有用な行為である限り、定款所定の事業目的の如何、およびその目的達成のための必要性または有益性の如何に関わりなく、その行為を「目的」の範囲内の行為として行うことができるという場合の「目的」とは何か、よく理解できないところがある。本稿が検討の対象とする各事例にみられる「目的」という語の用い方や理解の仕方は、定款等に掲げられた「事業目的」から始まって、そうした個々の「事業目的」の前にある大目的や団体の設立の意義（会社における「営利」や労働組合における「組合員の生活利益の擁護と向上」）にいたるまで広範囲に亘っており、多義的であることは確かであるが（逆にいえば、団体の行為が目的の範囲内か否かという争いも、そうした多義性のために発生するともいえる）、それにしても2審判決の上にみた「目的」という語の用い方は、その意味するところがきわめて不明確にみえるのである。

なお判決は政治献金行為が社会に有用と判断する根拠として、それが政党の公の目的のための政治活動を助成するものであること、すなわち憲法の定める代議制民主制の円満な運営のために政党政治の健全な発展が望ましいものとしてなされたものであることも併せてのべている。これもまた疑問が残る判断であるが、そのことについては改めてのべる。

こうして判決は定款違反の原告の主張を退け、次いで法令違反の主張も退ける。

すなわち判決は原告の、政治献金行為が国民や株主の参政権を侵犯するという2審にいたって新たに展開された主張を、投票権の自由な行使等が会社の政治献金行為によって何ら妨げられるわけではないとして簡単に否定し、さらに原告のそうした主張が、選挙権を有しない会社の政治献金行為は違法であるとの主張であるとしても、それにもわかには受入れ難いとする。「会社といえども、国家社会のうちにおいてその事業目的を追求し、国費の一部を分担し、政治的支配を受けるものである限り、実際政治に無関心でなければならぬとする理由はなく、旧市町村制の下において、市町村会議員の選挙について、法人の選挙権が認められていた事実等からしても、法人その他の諸団体と個人との間に、この点に関する質的な相違を認めることは、にわかに決しがたいところであって、個人に許されるべき政治資金の寄付が、ひとり会社についてのみ、選挙権がないという理由で、全面的に否定されるべきであるとする主張の十分の根拠とはなりえないのである」というのがその理由である。それと明言こそされていないが、法人の人権享有主体性を認めるニュアンスは明らかであり、またここでも会社の活動範囲を自然人のそれとのアナロジーで捉える傾向がみられる。

さらに判決は、会社の政治献金行為が公職選挙法および政治資金規正法の諸規定と抵触せず、したがって公の秩序に反するわけではないことを加えて、法令違反の主張を退けるのである。

2審判決はこのように、会社を自然人と同視する立場から出発し、具体的に

は、定款はいわば経済人としての会社の活動に適用される規範であり、社会人としての会社の活動はこの定款に拘束されるものではないとして定款違反の主張を退け、また会社も政治に関わり得る立場にあり、したがって政治献金行為を自然人でないが故に禁止される理由はないし、それはまた何人の権利も侵害するものでなく、政治資金や政治活動に関する法令に反するところもないとして、法令違反の主張も退けるのである。

しかし先にのべたように、政治献金行為が会社の「目的」の範囲内であるという場合の「目的」の意義が明確でないこと、特定政党への政治献金行為を価値中立的な社会に有用なもの（公益を促進するもの）とするいささか安易な把握（この点では、特定政党に対する政治献金行為は常に反対者のあることが予想される行為であり、したがって公益に奉仕する行為であるとはいい難いとする1審判決の方が、むしろ実態に見合っているであろう）、そして根底にある自然人与会社のこれもいささか安易な同視、国家社会のなかに存在して税を負担し、政治的支配を受けることから直ちに自然人同様に政治的権限を有することを導く行論等、結論はともかく、その判旨にはかなりの疑問が感じられる判決である。

最高裁判決<sup>(5)</sup> はしかしこの2審判決とほとんど基調を同じくする。相違は2審判決の趣旨をより明確、かつ、直截にのべていることである。

判決は先ず会社は定款に定められた目的の範囲内において権利能力を有するが、目的の範囲内の行為とは、定款に明示された目的自体に限局されるものではなく、その目的を遂行するうえに直接または間接に必要な行為であれば、すべてこれに包含されるものと解するを相当とすると、先例を引用しながらのべる。そして改めて、「会社は、一定の営利事業を営むことを本来の目的とするものであるから、会社の活動の重点が、定款所定の目的を遂行するうえに直接必要な行為に存することはいうまでもないところである」という。これを八幡製鉄に即して敷衍すれば、定款所定の「鉄鋼の製造及び販売並びにこれに附帯する事業」という目的の遂行、およびそのために直接必要な、例えば、資材の

購入、工場の建設、広告宣伝等の活動がその主たる活動ということになるということであろう。

ここまではとくに問題のない指摘であるが、こうした行論からすれば当然続いて、しかし会社は定款所定の目的の遂行に間接的に必要な行為もまたなし得ることを重ねてのべ、そうした行為と政治献金行為との関わりについてのべるのがふつうであろう。

ところが判決はそうはせず、不思議なことに、「しかし、会社は、他面において、自然人とひとしく、国家、地方公共団体、地域社会その他……の構成単位たる社会的実在なのであるから、それとしての社会的作用を負担せざるを得ないのであって、ある行為が一見定款所定の目的とかかわりが無いものであるとしても、会社に、社会通念上、期待ないし要請されるものであるかぎり、その期待ないし要請にこたえることは、会社の当然になしうるところであるといわなければならない」というのである。2審判決の「独立の社会的存在」が「社会的実在」に、「社会に対する関係において有用な行為」が「それとしての社会的作用」に変わっているが、論旨そのものは2審判決をほとんどそのまま受け継いでいる。

しかしこのように、会社の定款所定の目的の遂行のために必要な行為についての論及が突如、脈略もなく、自然人と同様の一個の社会的実在としての会社が負担する社会的作用という定款所定の目的とは何ら関わりのない話題に転回する行論の意味や必要性が筆者にはよく理解できないし、また何らの説明もなく当然のように、会社を自然人と同様の国家、地方公共団体、地域社会その他の構成単位とすることも余りに安易過ぎると思われる。前述のように2審判決にも「構成単位」という表現はみられるが、「構成単位」という場合、ふつうは、国家、地方公共団体、地域社会等を主体的、能動的に作り上げている存在のことをいうのであって、そこに物理的に存在していれば当然に「構成単位」になるわけではないであろう。

しかし判決はさらに不思議な展開をみせる。すなわち続けて、災害救援資金

の寄付、地域社会への財産上の奉仕、各種福祉事業への資金面での協力等をその例として挙げながら、「そしてまた、会社にとっても、一般に、かかる社会的作用に属する活動をすることは、無益無用のことではなく、企業体としての円滑な発展を図るうえに相当の価値と効果を認めることもできるのであるから、その意味において、これらの行為もまた、間接ではあっても、目的遂行のうえに必要なものであるとするを妨げない」(傍点筆者)といい、中断前の定款所定の目的との関わり の 話題に 継ぐ の である (2 審判決は社会に対する関係において有用な行為は会社の目的の範囲内の行為であるというのみで、こういう継ぎ方はしていない。ただそれはそれで、一体この場合の「目的」とはいかなる意かという問題が生じることにについては前述した)。

要するに最高裁は一個の社会的実在としての会社がそのようなものとして負担する社会的作用は、会社が当然になし得るところとしたうえで、そうした行為はまた定款所定の目的遂行のために間接的に必要な活動でもあるとして、行論の辻褄を合わせ、会社がそうした活動をする事の根拠のさらなる強化を図るのである。

筆者は災害救援資金の寄付等の行為が会社の定款所定の目的遂行に間接的に関連する行為であるとの判断自体には賛成する。すでにのべたようにこうした行為には企業イメージの維持やアップの期待が込められているのであり、その意味でそれは一種の企業活動であるといってもよいのである。判決もまたうえに引用したように、適切に、「会社にとっても、一般に、かかる社会的作用に属する活動をすることは、無益無用のことではなく、企業体としての円滑な発展を図るうえに相当な価値と効果を認めることもできる」(傍点筆者)としている。

筆者が理解できないのは、このように企業体としての会社の定款所定の目的遂行に間接的に関わる行為としてストレートに説明できるし、また展開からすればそれが当然なのに、なぜ態々それまでの行論を中断して、間に自然人と同様の社会的実在としての会社の負担する社会的作用の論及を入れなければなら



ないのかということである。こうした論及を抜いて、先に引用した、「会社の活動の重点が、定款所定の目的を遂行するうえに直接必要な行為に存することはいうまでもないところである」という判示の後に、会社はまた定款所定の目的の遂行に間接的にしろ有用な行為もなし得るとし、災害救援資金の寄付等は企業体としての円滑な発展を図るうえで相当な価値と効果を認めることができるから、こうした行為とみなされると続けても判旨は充分通じるのであり、また定款所定の目的の範囲外であって定款違反であるとの原告の主張への対応としてはそれで充分なはずである。

重ねていえば、会社の定款に明示された目的自体、および当該目的の遂行に直接または間接に必要な行為という概念からスタートしながら、途中で社会的実在としての会社に社会通念上期待ないし要請される行為＝会社が自らの社会的役割を果たすためにする行為という別の概念の説明に移り、しかもそうしながら、再び元に戻って、そのような行為もまた会社の円滑な発展を図るうえで価値と効果をもつという意味で、定款所定の目的遂行に間接ではあっても必要なものとして、定款の目的の範囲内といえるという判旨は、自然人と会社を簡単に同一視し、会社を自然と同様の国家等の構成単位とする点でも、また2審判決の用語を借りれば、社会人としての会社の行為は経済人としての行為でもあるとするかのような行論の点でも、さらにはそもそもそのように脇道に逸れる点でも賛成できないのである。

しかし判決は当然のように上にみた判断をそのまま政治献金行為にも当てはめ、「以上の理は、会社が政党に政治献金を寄附する場合においても同様である。……その（＝政党の一筆者）健全な発展に協力することは、会社に対しても、社会的実在としての当然の行為として期待されるところであり、協力の一態様としての政治献金の寄附についても例外ではないのである」といい、「会社による政治資金の寄附は、客観的、抽象的に観察して、会社の社会的役割を果たすためになされたものと認められるかぎりにおいては、会社の定款所定の目的の範囲内の行為であるとするに妨げないのである」と結論する。

それについては上に繰り返してのべている問題点に加えて、さらに、2審判決についてもこのべたように、特定政党への政治献金行為を、社会通念上会社に期待ないし要請される社会的作用、社会的存在としての会社の当然の行為＝社会的役割の遂行とすることの問題性も当然指摘され得るであろう。災害救援資金の寄付等を会社の社会的役割の遂行とすることはまだしも、政治献金行為まで同じ位置づけをすることは、余りにも現実離れしていて、到底理解を得られる判断ではない。

判決は、2審判決同様、政党が議会制民主主義を支える不可欠の要素であることをこうした判断の理由とするが、政党はいうまでもなくそれぞれにイデオロギーに基づき政策を掲げて覇を競う党派であって、会社がそのうちの特定政党に資金を寄付する行為は、先にこのべたように将来の利益を見込んだ投資、あるいはそこまでいなくても、政治権力を握る団体、または逆にそれを批判し、倒す可能性のある団体との付き合いや保険という、企業としての計算が働いた行為とみるべきであろう。筆者はこれも先にのべたように、会社の政治献金行為を定款違反ではないと考えるが、それはそうした行為が災害救援資金の寄付等にもまして定款の定める目的の遂行に有用で会社の営利につながる可能性がある行為と評価するからであって、判決がいうように、それが公益の増進に寄与すると考えるからではないのである。

会社の政治献金行為が、自然人である国民にのみ参政権を認めた憲法に反し、したがって民法90条に反するとし、関連して前述のように構成員の権利・自由の侵害にもふれた原告の法令違反の主張に対する判断についても、賛成できないところが多い。

少し長くなるが、その中心部分をそのまま引用すると、判決は、「憲法上の選挙権その他のいわゆる参政権が自然人たる国民にのみ認められたものであることは、所論のとおりである。しかし、会社が、納税の義務を有し自然人たる国民とひとしく国税等の負担に任ずるものである以上、納税者たる立場において、国や地方公共団体の施策に対し、意見の表明その他の行動に出たとして

も、これを禁圧すべき理由はない。のみならず、憲法第3章に定める国民の権利および義務の各条項は、性質上可能なかぎり、内国の法人にも適用されるものと解すべきであるから、会社は、自然人たる国民と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進または反対するなどの政治的行為をなす自由を有するのである。政治資金の寄附もまさにその自由の一環であり、会社によってそれがなされた場合、政治の動向に影響を与えることがあったとしても、これを自然人たる国民による寄附と別異に扱うべき憲法上の要請があるものではない。論旨は、会社が政党に寄附することは国民の参政権の侵犯であるとするのであるが、政党への寄附は、事の性質上、国民個々の選挙権その他の参政権の行使そのものに直接影響を及ぼすものではないばかりではなく、政党の資金の一部が選挙人の買収にあてられることがあるとしても、それはたまたま生ずる病理現象に過ぎず、しかも、かかる非違行為を抑制するための制度は厳として存在するのであって、いずれにしても政治資金の寄附が、選挙権の自由なる行使を直接侵害するものとはなしがたい」というのである。

みられるように構成員の権利・自由の侵害の主張はごく簡単に退けつつ、会社が国費の一部を負担していることを指摘し、それを理由の一つとして会社も実際政治に関わり得るとした2審判決と同様、納税者たる立場にあることから、会社が政治に関わることができることをのべ、さらにより踏み込んで、そうしたケースに限らず一般的に人権規定は内国の法人にも適用されること、すなわち法人の人権享有主体性まで明言しているが、先にのべたように、この、憲法第3章の各条項は性質上可能な限り内国の法人にも適用されるものと解すべきであると、会社は自然人たる国民と同様、政治的行為をなす自由を有するとした判示が、最もよく知られ、引用されることも多い、いわば八幡製鉄政治献金事件最高裁判決のさわりと目される部分である。

しかしそれはむしろ強い違和感を覚える判示である。形式的なところからいうと、営利事業を営む団体としての会社、社会的実在としての会社、納税者という立場にある会社という風に、テーマに合わせて会社の性格規定が簡単に変

えられることや、法人の人権享有主体性について、何らその根拠にふれることなく、それを当然の如く肯定していることに先ず疑問が感じられるが、それは措くとしても、強い疑問が感じられるのは、そもそも問題をそうした「法人の人権」の問題として扱うことである。

つまり筆者も会社の政治献金行為が法令違反ではないとする結論の点では判決と同一であるが、それを会社の人権行使の一態様とする判決とはその理由を異にするのである。筆者はそれは団体が自分の所有する資金を使用する自由の問題であると考ええる。団体が自らの資金をどのように使用しようと（たとえ投機目的であっても）、そのことは本来的には自由である。「本来的には」というのは、所有する資金の使用が違法行為の遂行や助長のためであったり、違法な団体の援助のためであったりして、国法上違法行為となるような場合や、ある目的のための使用がそれ自体は違法性をもつわけではないにもかかわらず、立法政策上禁止されているような場合は格別との意であるが、政党はもちろん違法な団体ではないし、その政党のためにする寄付ももちろん違法な行為ではない。立法政策上は周知のように会社等の団体による政治献金については制限が図られているが、それは量的な制限であって、献金そのものが禁止されているわけではなく、むしろその自由が前提となっているのである。このように会社の政治献金行為は所有する資金の使用の自由の一形態として国法上認められている、また、認められるべき行為であり、これまでの立法においてもこの自由は尊重されているのである。

いい換えると、会社の政治献金行為は、積極的な人権というよりも、国法が当事者の自主的判断に任せている領域＝国法の放任する領域での行為として本来的に自由とされ、法令違反の問題が生じることはない行為なのである。むしろ会社内部からそうした資金の使い方の妥当性について批判や追及がなされることはあり得るが、それは役員の対会社関係での当不当の判断責任＝経営責任の問題として処理されるべき事柄であって、政治献金行為そのものはこのように、会社等の団体に認められた資金の使用の自由の一環として、格別法的評価

の対象にされるべきものではないと解されるのであり、したがってこのような理由で原告の法令違反の主張は退けられ、それで終わるべき話題である。

筆者はこうに考えるので、八幡製鉄政治献金事件において、憲法第3章の各条項は性質上可能な限り内国の法人にも適用されるとの一般原則をのべたり、会社も自然人と同様、政治的行為をなす自由を有するとし、政治献金行為をそうした自由の一環として捉えることは、ことの実体と比べて随分と不必要で大袈裟との印象を抱かざるを得ないのである。それに会社の政治的行為の自由を語るならば、当然その前提として会社の政治的意思の決定を考えなければならないし、またその決定のための手続きも存在しなければならないことになるが、そもそも会社の政治的意思なるものが存在し得るか、あるいは決定できるのか、甚だ疑問であるし、ましてやそのための手続きなど存在しないのが実情であろう。したがって繰り返していえば、筆者は会社の政治献金行為は政治的行為の自由の問題としてではなく、所有する資金の使用の自由の問題として捉えるべきであろうと考えるのである。

念のためのべておくと、筆者は法人の人権享有主体性を否定するわけではない。報道機関の活動が法律や行政処分によって規制される場合、報道機関はそうした規制を表現の自由、報道の自由の侵害として争うことができると考えるし、私人による騒音等の環境破壊に対して医療法人や学校法人が、環境権等に基づきその差止めを請求することもできると考える。あるいはまた会社が労働者の解雇を経営活動の自由の一環としての契約締結の自由（雇傭の自由）等を根拠に適法と主張することもあり得ると思う（むろん後2者の場合環境権の人権性や第三者効力の問題は残るが、ここではそのことにはふれない）。しかし八幡製鉄政治献金事件はそのような公権力による規制の事例ではないし、私人の行為に対抗して団体がアクションを起こしたり、あるいは自らの私人に対するアクションを貫徹したりするような事例でもない。要するに法令違反の主張に対しては、政治献金は国法が放任し、当事者の自主的判断、自治に任ねている種類の事柄であって、そのためそれは法令違反の判断を受けるいわれはない

と判示すれば済むことであると筆者は考えるのである。

さらに関連していうと、最高裁判決の上にみたような法令違反の主張に対する判断は、それに先立つ定款違反の主張に対する判断とよく整合していないきらいがある。

すでに説明したように、定款違反の主張に対しては最高裁は、会社の政党への政治献金行為を、災害救援資金の寄付等と同様、会社がその社会的役割を果たすためのもの、社会の一構成単位たる立場にある会社に対し社会通念上期待ないし要請されるもの、あるいは、社会的実在としての当然の行為として会社に期待されるものと位置づけている。これは2審判決のいう「社会に対する関係において有用な行為」とも通じる把握であり、ここでは政治献金行為は党派を超えて、社会全体の利益に奉仕するもの＝公共への奉仕というニュアンスで語られている。そうした捉え方が現実離れしたものであることについてはすでに何度ものべたが、しかし最高裁は、一方、法令違反の主張に対しては、上にみたように、一転して、政治献金行為は納税者たる立場においてなされる行為、あるいは人権主体としての行為であり、その目的は国や政党の特定の政策を支持、推進し、または反対することであるとしているのである。すなわち政治献金行為はむしろ会社が特定の政治的利益を追求するためになすもの、党派性を帯びたものとされている。この判断自体は正当であるが、これを前半の党派性をもたない社会への奉仕という把握と比べてみると、会社の政治献金行為がコンテキストによって随分と便宜的に評価されているとの感を免れない。

あるいは会社の政治献金行為は客観的にみれば、社会的実在としての会社に期待ないし要請される社会的作用であり、主観的にみれば、人権主体としての会社の政治的行為であるということかもしれないが、同じ行為が一方で公共に対する奉仕という意義をもち、地方で私的利益の追求に役立つという把握は容易に理解が得られるものではないであろう。

なお関連していうと、筆者は上で会社の政治献金行為が定款所定の目的の範囲内か否かという検討に際して判決が、営利事業を営む団体としての会社とは

別に社会的実在としての会社という視点を持込んだことと、法令違反か否かの検討に際して何ら理由を説明することもなく、法人の人権享有主体性を認めたことを批判したが、判決においてはあるいは前者は後者のための伏線とされているのではないかと想像される。

すなわち判決は会社は自然人と同様国家、地方公共団体、地域社会等の構成単位である社会的実在であるから、自然人と同様法人にも憲法3章の人権規定が適用されると考えているのではないかとも思われるのである。しかしそうだとすれば、国家等の構成単位たる社会的実在としての会社という把握はやはり、後半の法令違反か否かの検討や法人の人権享有主体性の言及のなかでのべられるのが自然であって（もっとも筆者が本件を法人の人権の問題として捉えるのは妥当ではないと考えていることは前述したとおりである）、営利事業を営む組織としての会社の活動範囲の議論に際して、社会実在としての会社の役割のことを持出すのはやはり妥当ではないであろう。

最後に併せて近年の判例集で目にした八幡製鉄政治献金事件の関連事件判決を挙げておくと、（１）住友生命政治献金事件1審判決<sup>(6)</sup>、（２）同2審判決<sup>(7)</sup>、（３）日本生命政治献金事件1審判決<sup>(8)</sup>、（４）熊谷組政治献金事件1審判決<sup>(9)</sup>、（５）同2審判決<sup>(10)</sup>、等がある。

そのうちの（１）（２）（３）は、それぞれの生命保険相互会社が、国民政治協会（自由民主党の政治資金規正法上の政治資金団体）と改革国民会議（旧新進党の政治資金規正法上の政治資金団体）に対し政治献金をなしたことにつき、社員が代表取締役に対し損害賠償を請求するとともに、政治献金の差止めを求めたものであり、（４）（５）は、株式会社熊谷組が国民政治協会に対してなした政治献金について、株主が代表取締役に対し損害賠償を請求するとともに、政治献金の差止めを請求したものである。

このように3事件の構図は同じであるが、それぞれの原告の主張もほぼ同一で、会社の政治献金がその権利能力の範囲外であることと、それが国民の参政权を侵害し、したがって公の秩序に反し民法90条に違反することが中心となっ

ている。こうして3事件は差止めの請求が加えられていることを除けば、八幡製鉄政治献金事件ときわめて類似しており、いわば1960年代に始まった紛争が現在もなお続いているということになるが、ただ細部では変化がみられないわけではない。

例えば八幡政治献金事件では、先ず目的外行為の主張がなされ、次いで憲法違反や公序良俗違反の主張がなされているが、3事件では順番が逆になり、公序良俗違反が先に主張されている。国法上違法とされれば、目的の範囲内か否かを論じることは無意味になるわけであるから、論理的には3事件における順番の方が妥当と思われるが、さらに公序良俗違反の主張の内容も説得力はともかく、3事件のそれの方が整理され、精密化されている。

すなわち政党に対する政治献金は、その政党の政治上の主義、施策を支持、推進することなどを目的としてなされる行為であり、したがって参政権に関わる政治的行為であるが、選挙権を中心とする参政権は自然人にのみ認められ、法人には認められていないから、法人による政治献金は国民の参政権を侵害し、公序に反するという事実と、特定政党に対してなされる法人の政治献金は、その政党を支持しない構成員にとっては、政治的信条に反する政党に寄付することを強制されることになるものであり、構成員の政治的自己決定権、政治的信条の自由に対する重大な侵害であることの2つに分けて、公序良俗違反がかなり詳細に主張されているのである。むろんすでにみたように、八幡製鉄政治献金事件における2審以降の法令違反の主張においても同様にこの2つのことがいわれているが、未だ判然と区別されないままであるのと比べると、公序良俗違反の主張の内容が整理され、精密化されていることが分かる。

以下こうした3事件の判決を簡単に紹介すると、各判決の結論は八幡製鉄政治献金事件最高裁判決と同様、(4)を除いては、原告の請求を退けているが、ただその理由は最高裁判決と重なるところがみられる一方、いくつか違いがみられることもある。当事者の主張と共に、判決も、時代の進展に合わせて若干の変化はみせているのである。



例えば、（１）と（３）は（確認はできていないが、内容からして同一の裁判体による判決と思われる）、原告の国民の参政権の侵害との主張に関連して、内国の法人は政治的行為を行う自由を享有するとしつつ、生命保険業を行うことを目的として設立され、政治的行為を行うことを本来の目的としない相互会社が、政治的行為の一態様である政治献金を行う自由を憲法上保障されていると解するのは相当ではないとのべていて、「憲法上は、公共の福祉に反しないかぎり、会社といえども政治資金の寄附の自由を有するといわさるを得」ないとし、それに止まっていた最高裁判決と比べると、政治献金の自由の保障のレベルをダウンさせているようにみえることがそれである（ただし結論としては、相互会社が政治献金を行ったとしても、国民は自由に判断して選挙権、被選挙権等の参政権を行使することができるから、相互会社の政治献金は国民の参政権を直接的に侵害するものではなく、また、政治資金規正法を遵守し、その制限内で行われる限り、間接的にも国民の参政権を侵害するとは評価されないとして、原告の主張を退けている）。

さらに最高裁が、会社による政治献金を、会社の社会的役割の履行としている点についても、それと併せて最高裁が前述のように、「要するに、会社による政治資金の寄附は、客観的、抽象的に観察して、会社の社会的役割を果たすためになされたものと認められるかぎりにおいては、会社の定款所定の目的の範囲内の行為であるとするに妨げないのである」（傍点筆者）とのべていることを利用して、相互会社が政治資金を寄付することが、その社会的役割を果たすためになされたものと評価されるか否かを問い、それは政治的・経済的状況等の変化あるいは参政権を有する国民の政治献金に対する考え方の変化により時代と共に変わり得るものであるとして、最高裁判決よりも制限的な態度をとっている（ただし結論としては、現在まで政治資金規正法上会社その他の団体による政治献金を禁止する旨の法改正は行われていないことなどを理由に、相互会社が政治献金を行うことの社会的意義は今なお失われておらず、相互会社が政治献金を行うことがその社会的役割を果たすことに通じるとの社会的な

評価は失われていないものと解されるとして、原告の主張を退けている)。

このように(1)と(3)は、八幡製鉄政治献金事件最高裁判決の判旨を一定程度限定する傾向をみせているが、(4)も、会社の政治的行為の自由や政治献金の自由について積極的にはのべず、むしろ会社や団体による政治献金は、その経済力からして個々の国民によるそれよりもはるかに甚大な影響力を政党に対してもち、「そのため、会社あるいは産業団体による政治資金の寄附は謙抑的でなければならず、それは実質的に国民の選挙権ないし参政権を侵害することのない限度に止まるべきである」としたり、会社の社会的役割としての政治献金という捉え方を全くしていない点で、結局は会社による政治献金自体は許容するものの(政治資金規正法が会社等の団体による政治資金の寄付を制限し、これに関する情報を開示することに努めてはいるが、未だこれを禁圧するにはいたっていないことがその主たる理由となっている)、会社の政治献金を積極的に容認している最高裁判決とは趣きを異にしている(なおこの(4)は、会社に欠損が生じた後の政治献金に関しては、会社においてその可否・範囲・数額・時期等につき厳格な審査を行い、欠損の解消にどの程度の影響があるか、株主への配当に優先して寄付を行う必要性があるかなどを慎重に判断することが求められるところ、本件の政治献金の判断過程はずさんであって、取締役の裁量を逸脱したものといわざるを得ず、善管注意義務違反の行為というべきであるとし、原告の損害賠償の請求の一部を認めている)。

2つの高裁判決のうち(5)は、政治献金を会社の社会的役割の履行とする点では最高裁判決と同様であるが、会社の政治的行為の自由については、「法人の政治資金の寄附を含む政治活動の自由も憲法21条の表現の自由の一内容として保護されているとしても、政治資金の寄附を含む政治活動の自由は、その性質上、選挙権及び被選挙権等の参政権の行使と密接な関係を有することに照らし、法人に対し、主権者である国民と同様の憲法上の保障をしているものと解することはできず、憲法が主権者である国民に対して保障している参政権等の基本的人権を侵害しない範囲においてであるというべきである」とし、い

わば（１）（３）と（４）の中間的な判断を示している（なお取締役の善管注意義務違反は否定し、（４）の原告の請求を一部認容した部分を取り消している）。もう１つの高裁判決である（２）のみが最高裁判決にほぼそのまま倣っているようにみえるが、こうしてみると近年の八幡製鉄政治献金事件に関連する事件の判決は、結論的にはその最高裁判決を踏まえつつ、内容においてはそれに全面的に従うことはせず、それぞれに工夫して、会社の政治献金行為をいささかなりともチェックしようという傾向をみせているといえよう。ただ筆者の基本的な考え方が判例のそうした工夫の内容と異なることは、これまでにのべたとおりである。

なお構成員の政治的信条の自由の侵害の主張については、いずれの判決も、構成員は脱退の自由を有し、自己の信条と異なる会社への帰属を強制されるものではないこと、会社が特定政党に政治献金することと構成員個人が特定の政治的意見を表明することとを同視することはできないこと、あるいは政治献金は事業費からなされ、構成員に対し、その意に反して、特定の政治団体に対する政治献金に要する資金の拠出を義務づけるものではないことなどを説いて、それを退けているが、最後の拠出の義務づけの件は次の国労広島地本事件とも関わってくる<sup>(11)</sup>。

註

- （１）例えば、芦部信喜・憲法学Ⅱ159～178頁。
- （２）樋口陽一・憲法（第３版）182～184頁、同「憲法学の責任？」（法律時報60巻11号143～145頁）。
- （３）東京地判昭和38・４・５判時330号29頁。
- （４）東京高判昭和41・１・31判時433号９頁。
- （５）最大判昭和45・６・24民集24巻６号625頁。
- （６）大阪地判平成13・７・18判タ1120号119頁。
- （７）大阪高判平成14・４・11判タ1120号115頁。
- （８）大阪地判平成13・７・18金融・商事判例1145号36頁。
- （９）福井地判平成15・２・12判時1814号151頁。
- （10）名古屋高金沢支判平成18・１・11判時1937号143頁。

- (11) 八幡製鉄政治献金事件の判批は多いが、代表的なものは、鈴木竹雄「政治献金事件の最高裁判決について」(商事法務研究531号2～8頁)、同「会社の政治献金」(会社判例百選〔第5版〕8～9頁)、服部栄三「会社の政治献金」(商法の判例〔第3版〕9～13頁)等である。

## 2 国労広島地本事件

この事件は原告国労(国鉄労働組合)が、一時期その組合員として広島地方本部に所属し、その後脱退した被告元組合員らに対し、脱退前の未納入の一般組合費、および、脱退前に組合が徴収を決議し(決議は以下のべる臨時組合費の種類により、国労の全国大会、中央委員会、広島地方本部地方委員会、広島地方本部厚狭支部委員会等、いろいろなレベルでなされているが、その詳細は省略する)、指令(指示)したにもかかわらず、同じく未納入の臨時組合費(その種類は、「年末闘争資金」、「管理所闘争資金」、「志免カンパ」、「炭労資金」、「安保資金」、「政治(意識)昂揚資金」、「無給職員」、および「春闘資金」に分かれる)の支払いを求めて提訴したものであり、事実は単純であるが、一般組合費と併せて、多岐に亘り、しかも一見労働組合としての活動とは直接の関係はないようにみえる政治性をもった活動のための臨時組合費までも請求の対象とされたため、そうした組合費についても、元組合員ひいては組合員一般は納入義務(協力義務)を負うかが激しく争われた事案である。より具体的にいうと、2点、すなわち、そもそもこうした臨時組合員に係る組合の活動がその目的に合うかということと、それが肯定された場合、政治的信条を理由に組合のそうした活動に反対する組合員は、自動的に臨時組合員の納入を義務づけられるか、あるいはなおそれを拒否することができるかということが争点とされ、とくに組合活動の憲法違反や公序良俗違反は争点とはされなかった事案である。なおいうまでもなく、2番目の争点である組合員の協力義務の問題は、八幡製鉄政治献金事件にはみられなかったものである(ただし以下にのべるように、2つの争点をどのように意識するかは、判決によって異なる)。

1 審広島地裁<sup>(12)</sup>は、脱退前の一般組合費の納入義務は自認しつつ、脱退した月の分については脱退した日までの分を日割計算とすべきとする被告らの主張を、組合規約からすれば、たとえ月の途中で脱退した場合でもその月の組合費は、月額全部を納入すべきものと解するのが相当であるとして退け、また臨時組合費のうち「無給職員」については、それは病気のため無給休職者となっている組合員あるいは未組織労働者で越年手当の要求さえ不可能な者に対する年末助け合いとして、あくまで各組合員の理解と協力によって任意に拠出を求めようとしたもの、すなわち任意カンパと認められ、元々組合員に納入を義務づけるものではなかったとして、原告の請求を退けた後、残余の臨時組合費について順次判断している。

先ず1958年の年末手当等諸要求を貫徹するための闘争資金である「年末闘争資金」、国鉄が経営合理化の一環として設置しようとした管理所構想に対し、合理化による人員整理等を生ぜしめるものとして反対するための闘争資金である「管理所闘争資金」、国鉄志免鉱業所の民間払い下げが同じく合理化による人員整理等の問題を生ぜしめるものとしてこれに反対するための闘争資金である「志免カンパ」については、これらは勤務時間内食込み職場集会等違法な闘争を目的とするものであるから納入の義務がないとの被告らの主張を、こうした要求や反対のための闘争が原告国労の目的の範囲内であることはいうまでもなく、またその闘争の一部に勤務時間内の職場集会のような違法な点があったとしても、それをもって直ちに闘争全体が違法ということはできないとして退け、元組合員らのこれら3つの臨時組合費の納入義務を認めている。ここでは年末手当等の要求や合理化による人員整理に反対することは、組合活動の本来の目的であることが強調されているのである。

判決は次いで炭労（日本炭鉱労働組合）の三井三池炭鉱を中心とする企業整備反対闘争を支援するための資金である「炭労資金」、日米安全保障条約の改正反対闘争のため処分を受けた組合員を救援するための資金である「安保資金」、組合員の政治意識を昂揚するために結成されている国鉄労組政治連盟の

活動費である「政治昂揚資金」について判断しているが、ここではそうした資金がいずれも国労および労働組合一般の目的の範囲を超え、したがってその臨時徴収を決めた組合の決議は組合員を拘束しないという、「年末闘争資金」等とは反対の判断がなされている。

すなわち「炭労資金」は国労の目的を定めた同組合規約第3条が、「組合は、国鉄労働組合員の生活と地位の向上をはかり日本国有鉄道の業務を改善し、民主的國家の興隆に寄与することを目的とする」(傍点筆者)としていることに照らすと、国労以外の組合に係る闘争資金である点で目的の範囲を超え、また「安保資金」は労働者の経済的地位の向上を主たる目的としない、いわゆる政治闘争に係る資金である点で、「政治昂揚資金」は特定の政治意識を昂揚せしめようとする点で、いずれも労働組合一般の目的の範囲を超えると解されているのである。いい換えると、国労は国労組合員の生活と地位の向上を図ることを目的とする団体であり、労働組合一般は労働者の経済的地位の向上を図ることを主たる目的とする団体であると規定され、こうした限定された目的からすると、「炭労資金」、「安保資金」、および「政治昂揚資金」のそれぞれの趣旨はその範囲を逸脱するとされるのである。こうして1審判決は国労の目的を組合規約の字義どおりに制限的に解し、あるいは「労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図る」(労働組合法2条)という、一般に労働組合の目的とされる活動をこれもその言葉どおりに制限的に解して、「炭労資金」、「安保資金」、および「政治昂揚資金」については、原告国労の主張を退けるのである。この3つの資金の提供対象である行為は組合の目的外の行為であるから、必然的に、組合員は協力義務は負わないというわけである。

最後に1審判決は「春闘資金」について、そのなかには1961年のいわゆる春闘として大幅賃上げ等を要求するための闘争関係資金と、「炭労資金」の最終分が含まれているとし、「炭労資金」分については、上にのべたのと同一の理由により組合員は納入の義務を負わず、残余の春闘分金については納入義務があるとして、原告の請求を一部認容、一部棄却している。春闘分金について納

入義務を認める理由はとくにのべられていないが、「年末闘争資金」同様、それは賃上げという労働条件改善のための闘争であって、当然組合の目的の範囲内ということであろう。

その理由はそれなりに明快であるが、もっぱら規約や労働組合一般の定義から窺われる組合の目的の観点から判断し、しかも経済闘争はその範囲内、政治闘争は範囲外というやや機械的とも思われる基準に基づくこうした1審判決を、しかし2審判決<sup>(13)</sup>も結論においてはそのまま維持している。付加された理由も、1審判決のそれがくわしくされ、また敷衍されたといった体のものが大部分であるが、ただ「政治意識昂揚資金」（1審段階では「政治昂揚資金」とされていたが、2審ではこのように「意識」が加えられている）については、1審判決が前述のように特定の政治意識を昂揚せしめようとする点で労働組合の目的の範囲を超えることを理由に納入義務を否定するのに対し、2審判決は、結論は同じくしながら、「支持政党を異にするなど（「政治意識昂揚資金」は具体的には国労が衆議院議員選挙において支持する候補者の選挙資金に充てるため、当該立候補者の所属政党に対してする寄付の資金を調達するためのものであった—筆者）これに応じられない政治思想上の理由があるのに、労働組合が右組合員に対し、衆議院議員選挙の特定の立候補者のための選挙資金の拠出を強制することは、民主主義国家の基本原則である国民の政治的信条の自由（日本国憲法第19条第21条）に対する侵害として許されない」ことをその理由としている。

すなわち1審判決は「政治意識昂揚資金」の問題をもっぱら労働組合の目的、権利能力の観点から扱っているが、2審判決はそこには加えて組合員の権利・自由という問題もあるとしているのである。2審になってはじめて、事件には組合の権利能力のみならず、構成員の人権の問題も絡んでいることが認識されるにいたっているといえよう。ただ判決が先に引用した文章に続けて、「したがって、本件『政治意識昂揚資金』徴収の決議と指令は、右資金を任意に拠出する者に対しては格別、被控訴人らに対しては無効である」といっているのは、

ことを目的の範囲内か否かの問題としているのか、あるいは統制力の問題としているのか、筆者には判然としないところがある。

最高裁判決<sup>(14)</sup>(原告国労側が下級審で敗訴した「炭労資金」[「春闘資金」中の一部の分も含む]、「安保資金」、および、「政治意識昂揚資金」についてした上告に対するものと、被告らが下級審で敗訴した一般組合費(日割計算の主張)、「年末闘争資金」、「春闘資金」[「炭労資金」分を除く]、「管理所闘争資金」、および「志免カンパ」についてした上告に対するものの2つがあるが、ここではそのうちの前者についてのべる)は、こうした目的の範囲と統制力という争点をより意識して検討し、また労働組合は組合員の労働条件の維持改善その他経済的地位の向上という目的の遂行のために現実に必要な活動についてのみ組合員から臨時組合費を徴収することができるとの下級審の見解を見直して、結論として下級審判決をかなり大幅に変更し、「政治意識昂揚資金」を除いては、組合員の納入義務を認めている。

最高裁のこのような判断の大本になっているのは、「労働組合の活動は、必ずしも対使用者との関係において有利な労働条件を獲得することのみに限定されるものではない。労働組合は、歴史的には、使用者と労働者との間の雇用関係における労働者側の取引力の強化のために結成され、かかるものとして法認されてきた団体ではあるけれども、その活動は、決して固定的ではなく、社会の変化とそのなかにおける労働組合の意義や機能の変化に伴って流動発展するものであり、今日においては、その活動の範囲が本来の経済的活動の域を超えて政治的活動、社会的活動、文化的活動など広く組合員の生活利益の擁護と向上に直接間接に関係する事項にも及び、しかも更に拡大の傾向を示しているのである。このような労働組合の活動の拡大はそこにそれだけの社会的必然性を有するものであるから、これに対して法律が特段の制限や規制の措置をとらない限り、これらの活動そのものをもって直ちに労働組合の目的の範囲外であるとし、あるいは労働組合が本来行うことのできない行為であるとすることはできない」という認識である。つまり最高裁は下級審のように労働組合の活動の



範囲を限定的、固定的なものとし、幅広い、「組合員の生活利益の擁護と向上に直接間接に関係する事項にも及ぶものとしているのである。

これが最高裁判決の基本的特色であるが、もう1つの特色は、このように組合の活動範囲が広範に亘ることを認めながら、しかしそのことと組合員の協力義務の範囲や程度は別問題であることを明確にしていることである。再び判決文を引用すると、最高裁は、「しかし、このように労働組合の活動の範囲が広く、かつ弾力的であるとしても、そのことから、労働組合がその目的の範囲内においてするすべての活動につき当然かつ一様に組合員に対して統制力を及ぼし、組合員の協力を強制することができるものと速断することはできない。……労働組合の活動が前記のように多様化するにつれて、組合による統制の範囲も拡大し、組合員が一個の市民又は人間として有する自由や権利と矛盾衝突する場合が増大し、しかも今日の社会的条件のもとでは、組合に加入していることが労働者にとって重要な利益で、組合脱退の自由も事実上大きな制約を受けていることを考えると、労働組合の活動として許されたものであるというだけで、そのことから直ちにこれに対する組合員の協力義務を無条件で肯定することは、相当でないというべきである」とするのである。

そうなると次に当然以上の2点をどう調和させるかが問題になるが、そのことにつき最高裁は念入りに判断し、「問題とされている具体的な組合活動の内容・性質、これについて組合員に求められる協力の内容・程度・態様等を比較考慮し、多数決原理に基づく組合活動の実効性と組合員個人の基本的利益の調和という観点から、組合の統制力とその反面としての組合員の協力義務の範囲に合理的な制限を加えることが必要である」といつている。

要するに組合の活動と組合員の権利・自由を調和させる必要があるが、それは組合の活動の内容等と組合員に求められる協力の内容等を比較考慮して、組合の組合員に対する統制力（組合員からすれば協力義務）を合理的に限定することによってなすべきであるとされているのである。平たくいえば、組合の活動の範囲は制限的に解する必要はないし、また解するべきでもないが、そうし

た組合の活動についての組合員への協力の要請には、組合員個人の基本的利益を尊重しなければならないという限界があることを認識する必要があると最高裁判決はいうのである。一般論としてはこれは妥当な判断というべきであるが、一般論としては一応妥当のようにみえるものの、具体的適用の段になると、その一般論の趣旨がほとんど活かされていないようにみえる例もこれまで稀ではなかったため、問題はこうした一般論が実際にどのように具体的事案に適用されているかである。

しかし結論をやや先取的にいうと、本件では最高裁は、以上にみた一般論の趣旨をかなり忠実に具体的事案の判断に適用しているようにみえる。

順次原告国労の上告の対象となった各臨時組合費についての判断をみていくと、先ず「炭労資金」については、1審判決は前述のように、原告国労以外の組合の闘争を支援するための資金である点でその目的の範囲を超えとし、2審判決も「炭労資金」の徴収は組合員の労働条件の維持改善その他経済的地位の向上という国労の目的の実現に直接間接に必要とはいえず、その目的の範囲を超えとしたが、最高裁はそれを退け、こうした支援活動は組合の目的の範囲内であり、それが決議された場合は組合員は協力義務を負うとする。「労働組合が他の友誼組合の闘争を支援する諸活動を行うことは、しばしばみられるところであるが、労働組合ないし労働者間における連帯と相互協力の関係からすれば、労働組合の目的とする組合員の経済的地位の向上は、当該組合かぎりの活動のみによってではなく、広く他組合との連帯行動によってこれを実現することが予定されているのであるから、それらの支援活動は当然に右の目的と関連性をもつものと考えるべきであり、また、労働組合においてそれを行うことがなんら組合員の一般的利益に反するものでもないのである。それゆえ、右支援活動をするかどうかは、それが法律上許されない等特別の場合でない限り、専ら当該組合が自主的に判断すべき政策問題であって、多数決によりそれが決定された場合には、これに対する組合員の協力義務を否定すべき理由はない。右支援活動の一環としての資金援助のための費用の負担についても同様で

ある」というのがその説明である。他組合の活動の成果は自組合の組合員の経済的地位の向上という目的に促進的に作用することが多く、したがって他組合への支援活動は自組合の目的と関連性をもつと積極的に捉えるべきであり、そうした活動には組合員も当然協力すべきであるとするわけである。1、2審判決がこの点やや機械的、硬直的であったのに対し、最高裁判決は組合活動の実態に即して弾力的に組合の目的や活動範囲、および組合員の協力義務を理解しているといえよう。

「安保資金」と「政治意識昂揚資金」については、ともに労働組合の政治的活動に関係するとし、最初に改めて、先ほどの一般論に加えて、さらに労働組合の政治的活動とそれに対する組合員の協力義務についての一般論をのべている。ここではいわば団体対構成員の人権という問題についての基本的スタンスがきわめて詳細に、また説得力をもって展開されているが、要約すると、最高裁は先ず、労働組合が経済的活動の他に政治的活動をも行うことは、今日のように経済的活動と政治的活動との間に密接ないし表裏の関係のある時代においてはある程度までは必然であり、したがって政治的活動を組合の目的と関係ない行為としてその活動領域から排除することは、実際的ではなく、また当を得たものでもないとし、それゆえ、労働組合が政治的活動をし、あるいはそのための費用を組合基金のうちから支出すること自体は法的には許されたものというべきであるとしたうえで、しかしこれに対する組合員の協力義務をどこまで認めるかについては、さらに別個に考慮することを要するという。

こうしておいて最高裁は3つに分けてこの別個の考慮を説明する。1つ目は組合の政治的活動のうち、広い意味では組合本来の目的を達成するための経済的活動ないしはこれに付随する活動であるともみられるものと、それに対する組合員の協力義務についての考慮である。「一般的に言えば、政治的活動は一定の政治的思想、見解、判断等に結びついて行われるものであり、労働組合の政治的活動の基礎にある政治的思想、見解、判断等は、必ずしも個々の組合員のそれと一致するものではないから、もともと団体構成員の多数決に従って政

政治的行動をすることを予定して結成された政治団体とは異なる労働組合としては、その多数決による政治的活動に対してこれと異なる政治的思想、見解、判断等をもつ個々の組合の協力を義務づけることは、原則として許されないと考えるべきである。かかる義務を一般的に認めることは、組合員の個人としての政治的自由、特に自己の意に反して一定の政治的態度や行動をとることを強制されない自由を侵害することになるからである。しかしながら、労働組合の政治的活動とそれ以外の活動とは実際上しかく截然と区別できるものではなく、一定の行動が政治的活動であると同時に経済的活動としての性質をもつことは稀ではないし、また、それが政治的思想、見解、判断等と関係する度合いも必ずしも一様ではない。したがって、労働組合の活動がいささかでも政治的性質を帯びるものであれば、常にこれに対する組合員の協力を強制することができないと解することは、妥当な解釈とはいいがたい。例えば、労働者の権利利益に直接関係する立法や行政措置の促進又は反対のためにする活動のごときは、政治的活動としての一面をもち、そのかぎりにおいて組合員の政治的思想、見解、判断等と全く無関係ではありえないけれども、それとの関連性は稀薄であり、むしろ組合員個人の政治的立場の相違を超えて労働組合本来の目的を達成するための広い意味における経済的活動ないしはこれに付随する活動であるともみられるものであって、このような活動について組合員の協力を要求しても、その政治的自由に対する制約の程度は極めて軽微なものといえる。それゆえ、このような活動については、労働組合の自主的な政策決定を優先させ、組合員の費用負担を含む協力義務を肯定すべきである」というのがそれであるが、ここでは政治的活動の一面をもっている、むしろ労働組合本来の目的を達成するための広い意味における経済活動ないしはこれに付随する活動であるともみられるものについては、組合員は費用負担を含む協力義務を負うことが明確にのべられている。

次いで判決は政治的活動性と組合の本来の目的との合致性が上のケースとは逆の場合、すなわち政治的活動性の方が強い組合の活動と、そうした活動に対

する組合員の協力義務の関係について、これもかなりくわしくその考慮をのべる。「いわゆる安保反対闘争のような活動は、究極的にはなんらかの意味において労働者の生活利益の維持向上と無縁ではないとしても、直接的には国の安全や外交等の国民的関心事に関する政策上の問題を対象とする活動であり、このような政治的要求に賛成するか反対するかは、本来、各人が国民の一人としての立場において自己の個人的かつ自主的な思想、見解、判断等に基づいて決定すべきことであるから、それについて組合の多数決をもって組合員を拘束し、その協力を強制することを認めるべきではない」というのが、この最高裁の第2の考慮の中心部分である。なお最高裁はこうしたケースにおいては、求める協力の限度が費用負担を限度とするものであっても、一定の政治的活動の費用としてその支出目的との個別的関連性が明白に特定されている資金についてその抛出を強制することは、こうした活動に対する積極的協力の強制にほかならないとして、やはり許されないと、さらに自己の見解を敷衍している。こうして組合員の生活利益の維持向上と全く無関係とはいえないとしても、政治的活動性が勝る組合の活動については、第1のケースとは逆に組合員に協力を強制することは許されないとされるのである。

なおこうした安保反対闘争のような政治性の勝っている活動を労働組合が行うこと自体については最高裁はとくにふれていないが、全体のニュアンスからすれば、そのことはとくに問題とはせず、ただ多数決によって組合員に協力を強制することはできないとするものであろう。

以上の2つの考慮は詳細で意を尽くしている点で評価されるが、結論的にはとくに目新しいものではなく、大方の同意を得るところであろう。ところが最高裁はこれで終わらず、さらに、政治的活動に参加して不利益処分を受けた組合員の救援とそれに対する組合員の協力義務について、上記2つとは別個の3番目の考慮をのべるのである。

「右安保反対闘争のような政治的活動に参加して不利益処分を受けた組合員に対する救援の問題について考えると、労働組合の行うこのような救援そのも

のは、組合の主要な目的の一つである組合員に対する共済活動として当然に許されるところであるが、それは同時に、当該政治的活動のいわば延長としての性格を有することも否定できない。しかし、労働組合が共済活動として行う救援の主眼は、組織の維持強化を図るために、被処分者の受けている生活その他の面での不利益の回復を経済的に援助してやることにあり、処分の原因たる行為のいかにかわるものではなく、もとよりその行為を支持、助長することを直接目的とするものではないから、右救援費用を拠出することが直ちに処分の原因たる政治的活動に積極的に協力することになるものではなく、また、その活動によって立つ一定の政治的立場に対する支持を表明することになるものでもないというべきである。したがって、その拠出を強制しても、組合員個人の政治的思想、見解、判断等に関係する程度は極めて軽微なものであって、このような救援資金については、先に述べた政治的活動を直接の目的とする資金とは異なり、組合の徴収決議に対する組合員の協力義務を肯定することが、相当である」というのが、その第3の考慮である。不利益処分を受けた組合員の救援は、その処分の原因となった行為の性質とは別に、組合の主要な目的の1つである共済活動として位置づけられるべきであり、そうであればその原因となった行為には政治思想上等の理由で賛成しない組合員も、救援への協力は義務づけられると判決はするのである。

以上の3つの考慮に照らしてみると、「安保資金」と「政治意識昂揚資金」についての結論は自ら明らかであろう。すなわち「安保資金」については、脱退した元組合員らもこれを納付する義務を負うことは明らかとされ、「政治意識昂揚資金」については逆に組合員に協力を強制することは許されないとされるのである。なお判決は最後の「政治意識昂揚資金」の検討に際して、上にみた第2の考慮、つまり政治的活動の要素が強い組合活動に対する組合員の協力義務について説いた考慮の意味するところを、選挙支援という特定の政治活動に合わせて改めてのべているが、それは判決の立場をよりクリアに表わしているので、その部分も併せて紹介しておこう。すなわち最高裁は「政治意識昂揚

資金」について、「右資金は、総選挙に際し特定の立候補者支援のためにその所属政党に寄付する資金であるが、政党や選挙による議員の活動は、各種の政治的課題の解決のために労働者の生活利益とは関係のない広範な領域にも及ぶものであるから、選挙においてどの政党又はどの候補者を支持するかは、投票の自由と表裏をなすものとして、組合員各人が市民としての個人的な政治的思想、見解、判断ないし感情等に基づいて自主的に決定すべき事柄である。したがって、労働組合が組織として支持政党又はいわゆる統一候補を決定し、その選挙運動を推進すること自体は自由であるが、……組合員に対してこれへの協力を強制することは許されないというべきであり、その費用の負担についても同様に解すべきことは、既に述べたところから明らかである」というのである。

このように組合が支持政党や統一候補を決定し、その選挙活動を推進すること自体は自由であるとされながら（上にみたように、3つの考慮の前置きのなかで、「労働組合がかかる政治的活動をし、あるいは、そのための費用を組合基金のうちから支出すること自体は、法的には許されたものというべきである」とされていることから、この選挙運動の推進のなかには、組合費からの選挙資金の提供も含まれているものと思われる）、他方でとくにそのために組合員に通常の組合費と別に資金の提供を強制することはできないとされるにいたって、冒頭で整理した目的外行為をめぐる紛争の第3のポイントについて最高裁が、組合の権利能力の問題と組合員の協力義務の問題はイコールではなく、別個に考えなければならないという立場をとっていることが如実に、かつ具体的に示されているといえよう。

筆者は、組合自体の活動の範囲はできるだけ広範なものとしつつ、にもかかわらず、思想、信条の自由という組合員の人権はその「基本的利益」として尊重されるべきであり、組合の統制力もその前で立止まらなければならないというこの部分が、国労広島地本事件最高裁判決の最も重要な部分であり、3つのポイントの指摘の際にのべたように、一般に「法人の人権の限界」といわれるものの好個の例ではないかと考えている。

以上にみた国労広島地本事件最高裁判決は、労働組合という団体の発生や存在の理由、あるいはその役割や活動範囲の変化等をよく認識するとともに、そのように拡大発展することによって構成員への統制力を強めがちな団体からの構成員の権利・自由にも目配りをした妥当な判決として高く評価されるが、最後にこの判決を読みながら気がついたことをさらに2つ付け加えておくことにしたい。

その1つは冒頭で目的外行為をめぐる紛争のポイントとして指摘した3点のうちの2点目に関わるが、この判決は、ある活動が組合の目的の範囲内であるか否かを論じるに当たって、その活動と構成員の権利・自由との関わりは考慮していないということである。具体的にいうと、組合の政治的活動は当然構成員の政治的信条と積極、消極に関わりをもつことになるが、そのことは政治的活動が組合の目的の範囲内であるか、あるいは目的に関連する活動といえるかの判断材料とはなっていないということである。上にみたように、目的との関わりはあくまでも労働組合という団体の性格やその現代における役割等から判断されているのである。

そしてこれも上に示したように、そのことが肯定され、統制力を考える段になってはじめて、組合の政治的活動と構成員の権利・自由の衝突の可能性が論じられ、統制力に限界が置かれるのである。

なぜこれまでもふれてきたこのことに態々重ねてふれるかということ、目的外行為をめぐる紛争の判決のなかには、ポイントの説明の際に予め指摘しておいたように、すでに目的の範囲内か否かの論議の段階で、問題の活動が構成員の権利・自由にふれることを判断材料にしている例もあるからである。次稿(下)でくわしくのべる予定の南九州税理士会政治献金訴訟最高裁判決<sup>(15)</sup>がその典型で、この判決は税理士会の目的の範囲を判断するに当たっては会員の思想、信条の自由との関係も考慮せねばならないとし、政治献金は会員各人が市民としての個人的な政治的思想、見解、判断等に基づいて自主的に決定すべき事柄であるというべきであるとして、税理士会の政治献金をその目的の範囲外



であるとしている。

組合員や会員の政治的信条に関わる同種の活動について、国労広島地本事件ではいわば組合は権利能力はもつが、それに対する協力は組合員の政治的思想等により自主的に決定されるべき事項であるから、統制力をもたないという形で決着がつけられ、他方南九州税理士会政治献金訴訟ではそうした活動については、税理士会はそもそも権利能力をもたないとされているわけである。一般的な用語を使っていえば、同種の活動が、前者では「法人の人権」の「限界」の問題となり、後者では「法人の人権」の「範囲」の問題となっているといえなくもない。

もちろん目的の範囲外とされた場合でも、統制力が及ばないとされた場合でも、結果的には当事者（組合員や会員）への効果は変りないわけであるが、筆者はやはり国労広島地本事件最高裁判決のように、その団体の性格や役割からして、団体が当該活動を行うことが妥当であるかを先ず論じ、それが肯定されれば次いで、その活動が構成員の権利・自由に与える影響に照らして統制力を検討するのが、論理的で適切なやり方ではないかと考えている。

なおさらに関連していうと南九州税理士会政治献金訴訟1審判決<sup>(16)</sup>は、政治献金が税理士会の目的の範囲内か否かについては、会員の思想、良心の自由に言及することはあるものの、基本的には税理士会の有する公益性を理由に、範囲外としたうえで、仮に範囲内であると解しても、会員の協力義務の範囲についてはさらに検討を要するとして、論を進めている。すなわち目的の範囲内か否かという点では結論を異にするものの、その問題と統制力の問題は別個に検討せねばならないとする点では、国労広島地本事件最高裁判決と軌を一にしているのである。そしてやはり政治献金のための特別会費の納付を強制することは、反対の意思表示をした会員に対し一定の政治的立場に対する支持の表明を強制することに等しいことなどを理由に、協力の強制はできないとしている。くわしいことは次稿でのべるが、統制力の問題に真正面から取り組んだ数少ない例なので、簡単ながらここでもふれておく次第である。

もう1つは八幡製鉄政治献金事件の場合と同様、国労広島地本事件でも、「法人の人権」といえるものがあるか、そうした概念を態々用いて論ずべきなのかという疑問である。なるほど組合の政治的活動が問題とはなっているが、それはそのことが国法上禁止されたり、制限されたりしたことを争うものではなく、精々構成員との関係で、そうした活動も当該団体の目的の範囲内とみなしてよいかどうかというレベルの争いである。公権力や第三者による介入、侵害、妨害等の排除が求められているわけではないから、これまでもその言葉を使ったように、団体の権利能力といった類の権能の問題で、政治的活動の自由、すなわち表現の自由が労働組合に保障されているかといったレベルの問題ではないように、筆者には感じられるのである。要するに団体の構成員に対する統制力の射程距離の問題と捉えればよい事案のようにみえ、最高裁判決もそのような立場であるように筆者には思えるのである。

註

- (12) 広島地判昭和42・2・20判時486号72頁。
- (13) 広島高判昭和48・1・25判時710号102頁。
- (14) 最判昭和50・11・28民集29巻10号1698頁。
- (15) 最判平成8・3・19民集50巻3号615頁。
- (16) 熊本地判昭和61・2・13判時1181号37頁。